

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.46

## <目次>

目次	1
平成25年10月の主要指標	2
今月の話題	
経済センサスと経営指標を用いた産業間比較	
—平成24年経済センサス・活動調査の分析事例①〔経理項目〕—	3
女性・高齢者の就業状況	
—「勤労感謝の日」にちなんで— 平成24年就業構造基本調査の結果から	6
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)10月分)	9
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)10月分)	10
家計調査(平成25年(2013年)10月分)	11
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)9月分(速報))	12
人口推計	
(平成25年(2013年)6月1日現在確定値及び平成25年(2013年)11月1日現在概算値)	13
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)10月分)	14
個人企業経済調査(平成25年(2013年)7~9月期結果(確報))	15
主要統計時系列データ	16
公表予定	21
利用案内	22

平成25年12月



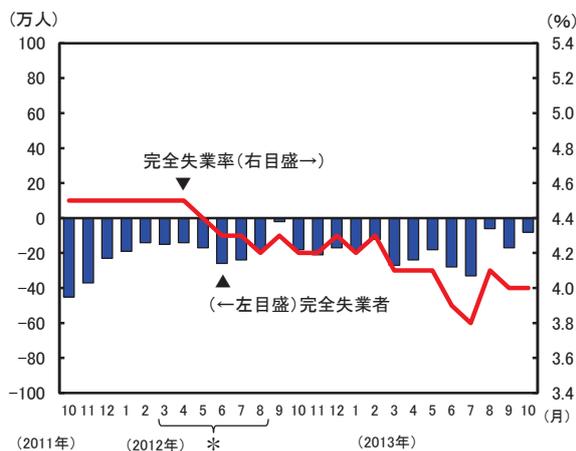
総務省統計局

## 平成25年(2013年)10月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は4.0%で、前月と同率**  
 季節調整値でみると、就業者は前月に比べ8万人増加、完全失業者は3万人増加  
 就業率は57.4%となり、10か月連続の上昇<sup>※1</sup>。特に15～64歳の就業率は72.2%と過去最  
 高<sup>※2</sup>(うち女性の就業率も63.3%と過去最高<sup>※2</sup>)  
 ※1: 前年同月との比較  
 ※2: 比較可能な昭和43年(1968年)以降
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇**  
 前月(0.7%)からの上昇幅拡大は、傷害保険料の値上げ、外国パック旅行の値上げなどが主  
 な要因
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.9%と、2か月連続の増加**  
 自動車購入を含む「自動車等関係費」、住居の「設備修繕・維持」が増加した影響が大き  
 い。この背景には、来年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われ  
 る。  
 上記のほか、肉類や外食を含む「食料」、冷蔵庫や炊飯器を含む「家庭用耐久財」、  
 「被服及び履物」が引き続き増加

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

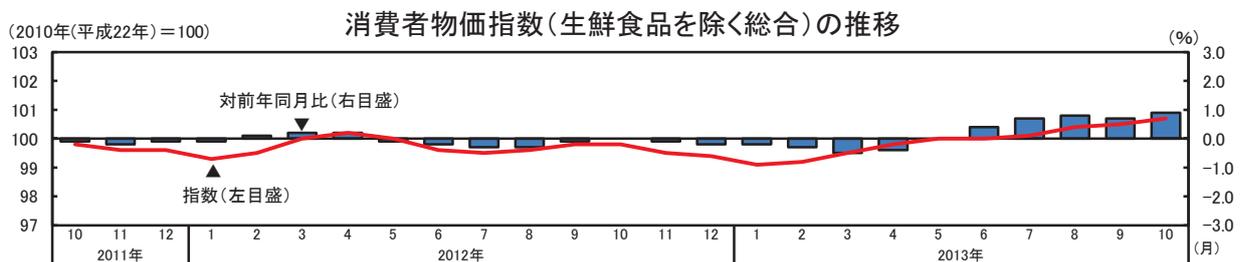


(注)  
 平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値について  
 は、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴  
 う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲  
 載しています。

\* 平成24年(2012年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を  
 用いた平成23年(2011年)3～8月と比較した参考値

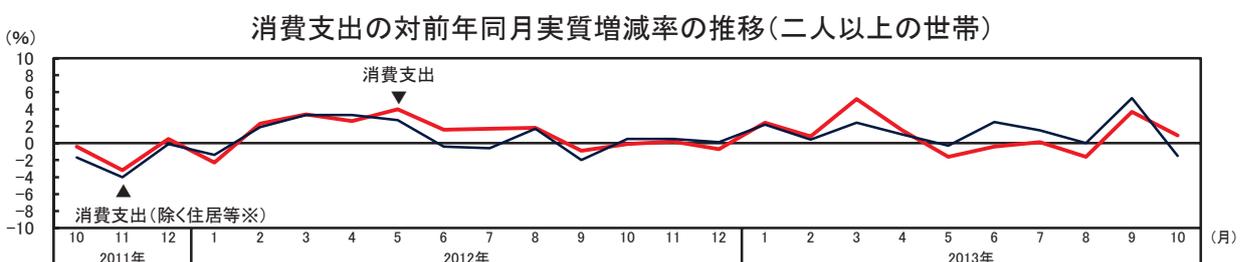
### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.7(2010年(平成22年)=100)と  
 前年同月に比べ0.9%の上昇



### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、29万1千円と前年同月に比べ実質0.9%の増加



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

## 経済センサスと経営指標を用いた産業間比較

－平成24年経済センサス - 活動調査の分析事例①〔経理項目〕－

平成24年経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野の経理項目を同一時点で網羅的に把握する全数調査として初めて実施した統計調査であり、その集計結果からは産業分類別の売上（収入）金額、費用総額、給与総額、付加価値額などが分かります。

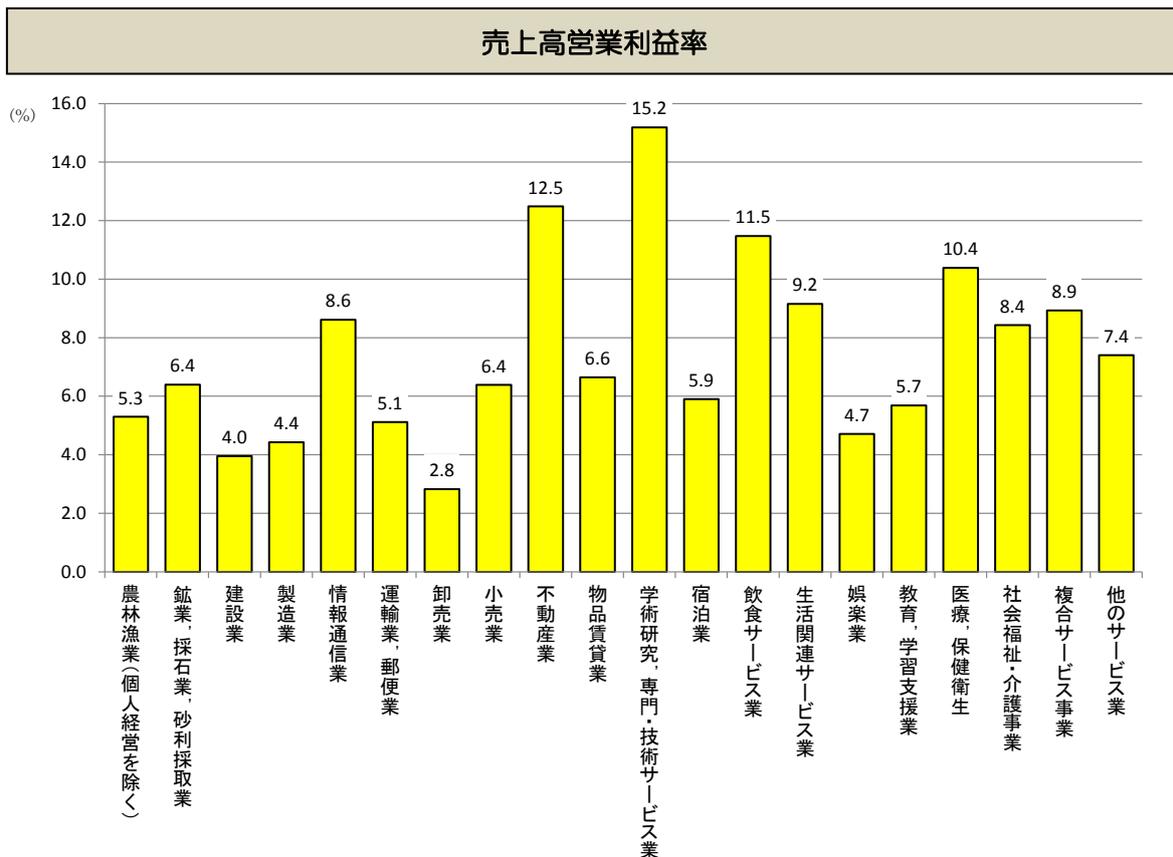
こうした経理項目の集計結果から、一般的な経営分析に用いられている経営関連指標を算出し、産業分類間を比較しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.73」

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi730.htm>）を御覧下さい。

【収益性】

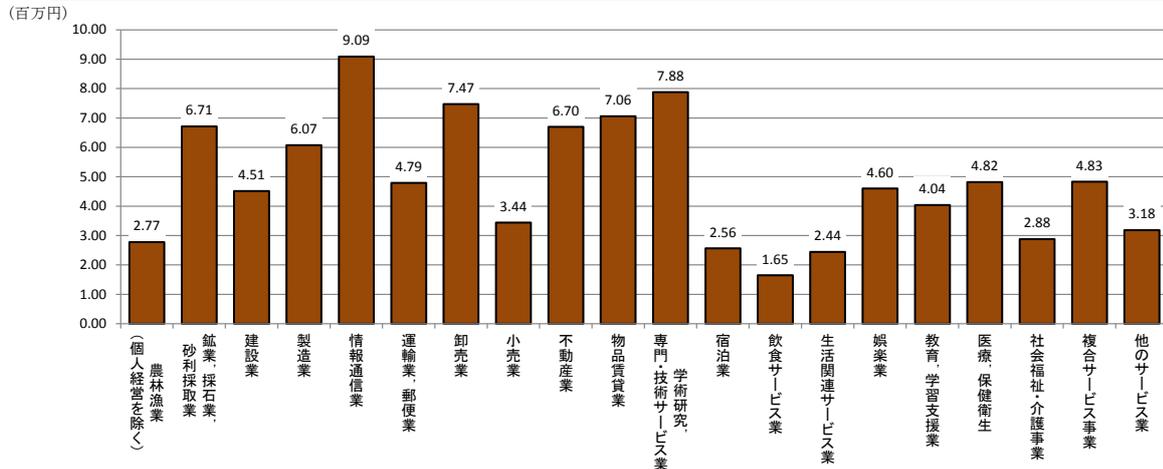
○ 「売上高営業利益率」が最も大きいのは「学術研究、専門・技術サービス業」



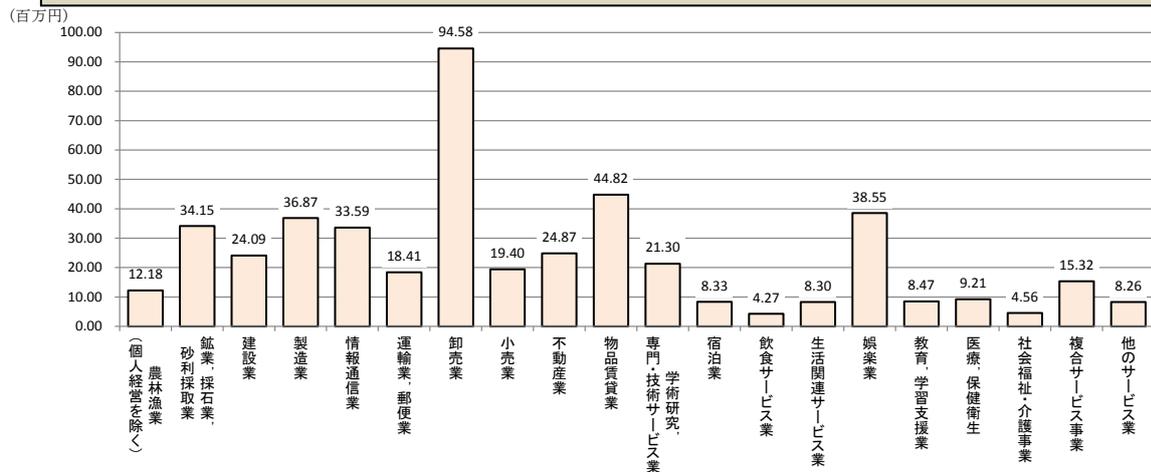
【生産性】

- 「従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）」が最も大きいのは「情報通信業」
- 「従業者1人当たり売上高」が最も大きいのは「卸売業」
- 「売上高付加価値額率（付加価値率）」が最も大きいのは「社会福祉・介護事業」

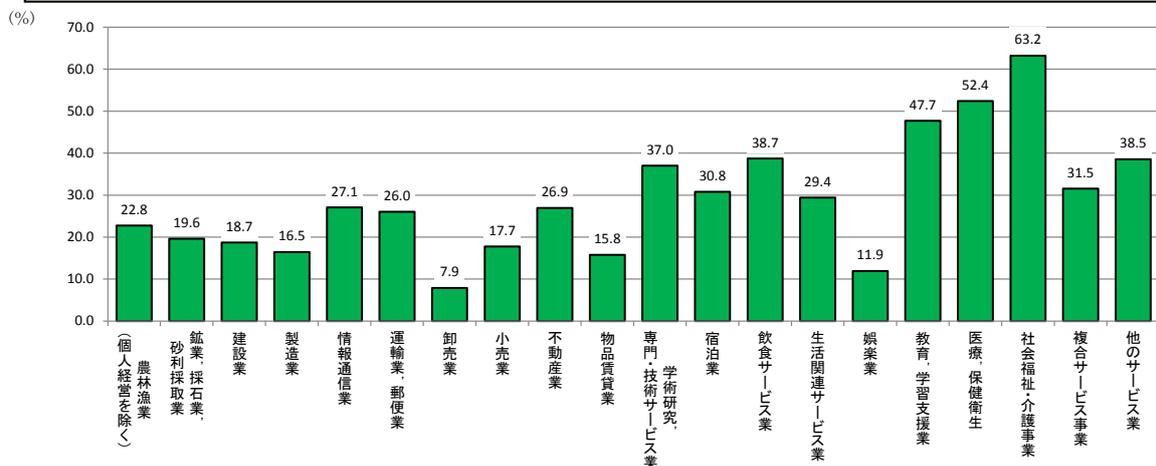
従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



従業者1人当たり売上高



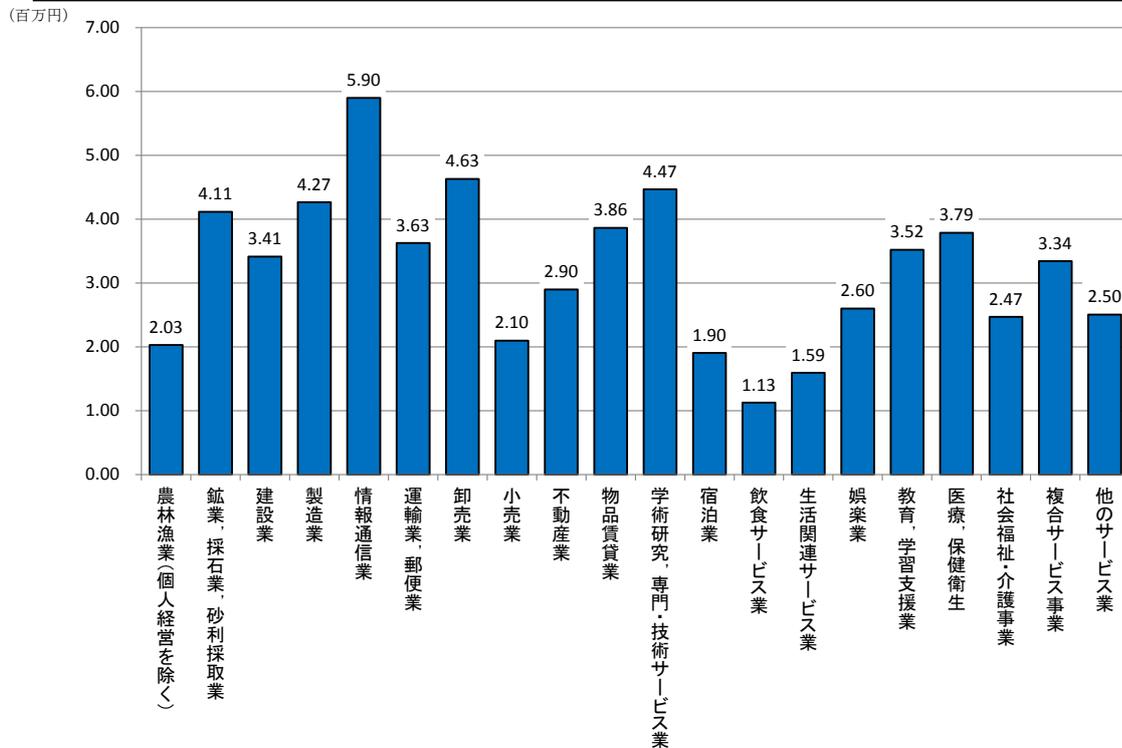
売上高付加価値額率（付加価値率）



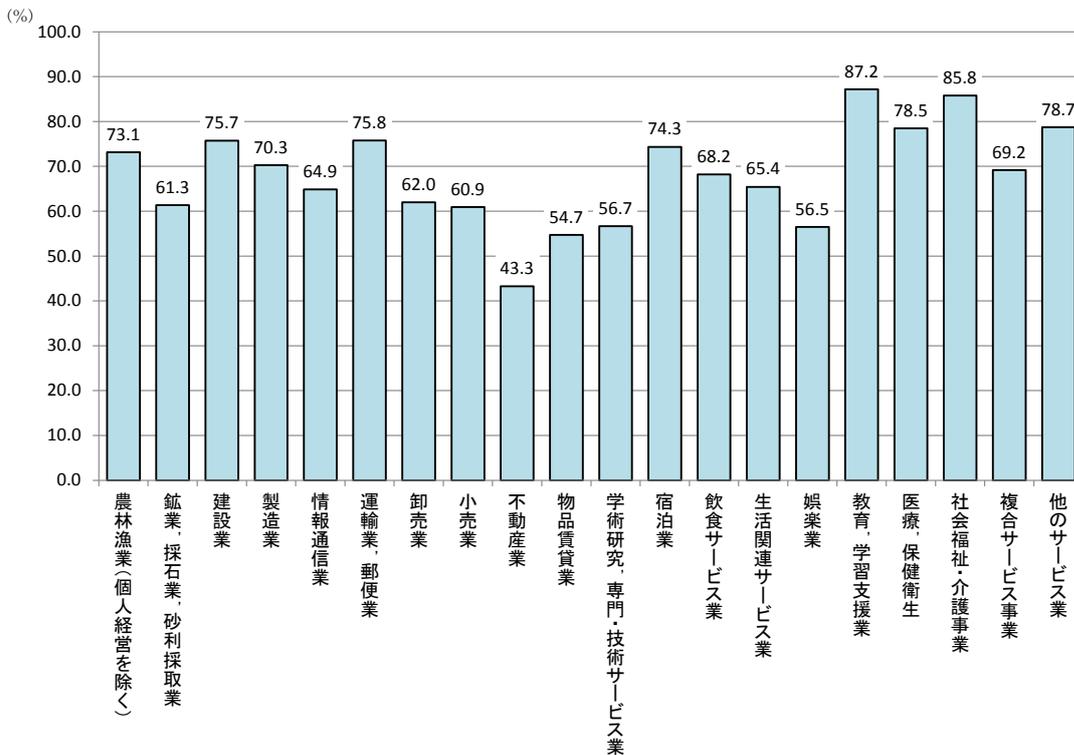
【人件費】

- 「従業者1人当たり給与総額」が最も大きいのは「情報通信業」
- 「付加価値額給与総額率（労働分配率）」が最も大きいのは「教育、学習支援業」

従業者1人当たり給与総額



付加価値額給与総額率（労働分配率）



## 【今月の話題】

## 女性・高齢者の就業状況

—「勤労感謝の日」にちなんで—

平成24年就業構造基本調査の結果から

11月23日は「勤労感謝の日」です。本格的な人口減少社会の到来を迎え、少子高齢化を背景に労働力人口が減少しつつある中、女性や高齢者等の活躍推進のための様々な政策が課題となっています。

総務省統計局では、特に女性や高齢者の就業状況について、平成24年就業構造基本調査の結果を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.74」

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi740.htm>）を御覧下さい。

## 1 15～64歳人口（生産年齢人口）の就業状況

## ○ 15～64歳人口（生産年齢人口）は減少しているものの有業率は上昇

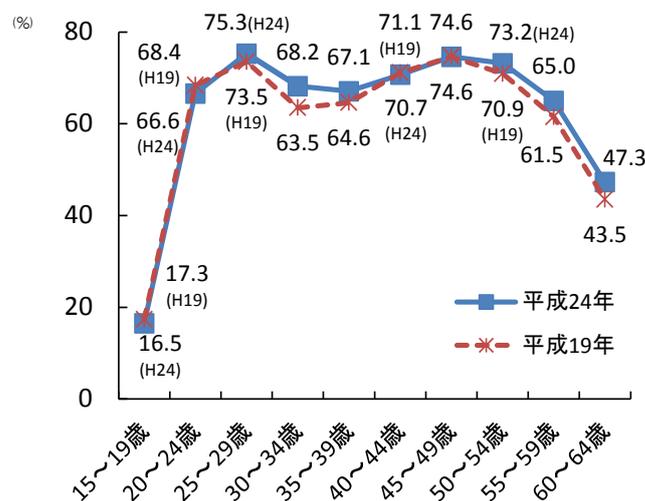
- 平成24年10月1日現在の15歳以上人口（1億1081万5千人）のうち15～64歳人口（生産年齢人口）は8002万7千人となっており、24年以降いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始めたことなどから、19年と比べると、281万5千人の減少となっています。
- これをふだんの就業状態別にみると、有業者は5786万7千人、無業者は2216万人となっています。また、15～64歳の有業者は197万人（3.3%）の減少、無業者も84万5千人（3.7%）の減少となっています。
- 一方、15～64歳の有業率（15～64歳人口に占める有業者の割合）は、0.1ポイントの上昇となっています。特に15～64歳女性の有業率は1.4ポイントの上昇となっています。

## 2 女性の就業状況

## (1) 就業状態の推移

## ○ 女性の有業率は25～39歳及び50～64歳の各年齢階級で上昇

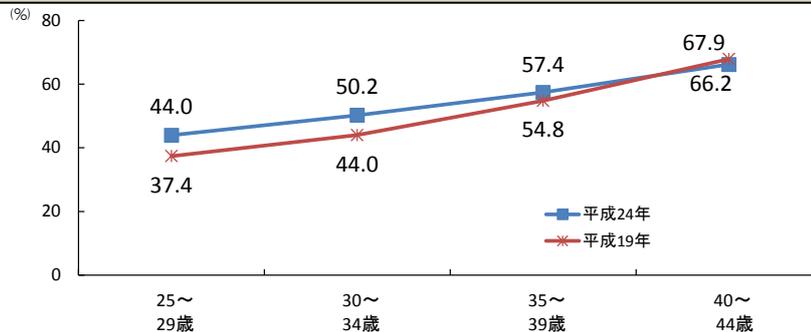
女性の年齢階級別有業率（15～64歳）—平成19年，24年—



## (2) 「夫婦と子供のいる世帯<sup>1</sup>」の妻の就業状態

○ 子供を持つ女性の有業率は25～39歳の各年齢階級で上昇

妻の年齢階級別有業率（夫婦と子供のいる世帯）—平成19年，24年—



## (3) 出産・育児と就業希望

○ 就業を希望しているが「出産・育児のため」求職活動をしていない女性は113万4千人

○ 「出産・育児のため」求職活動をしていない女性について、年齢階級別にみると、「35～39歳」が35万人と最も多く、次いで「30～34歳」（34万6千人）などとなっています。一方、非求職者に占める割合をみると「30～34歳」が71.7%と最も高くなっています。

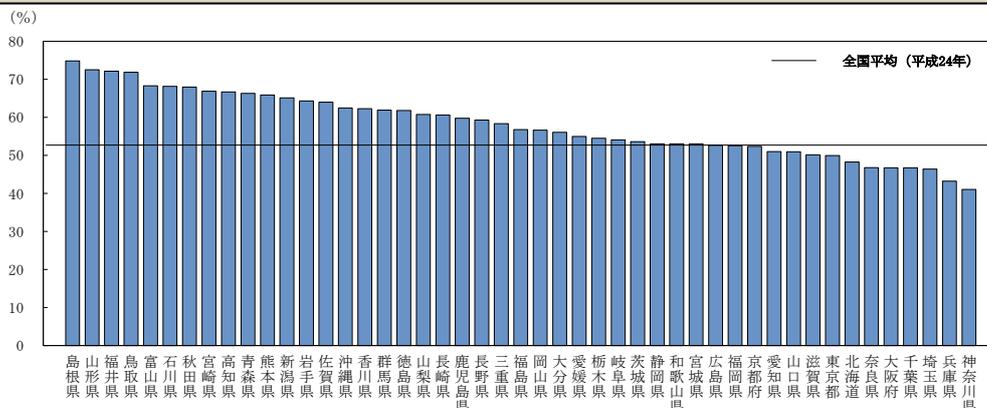
女性の年齢階級別非求職理由が「出産・育児のため」である非求職者及び割合（15～64歳）—平成24年—

非求職理由	年齢	総数	年齢階級別 (千人, %)						
			15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～64歳
非求職者		3,447.2	432.0	309.3	482.8	592.4	480.4	296.2	854.1
うち出産・育児のため		1,133.8	59.3	197.4	346.3	350.4	157.2	19.1	4.1
非求職者に占める割合		32.9	13.7	63.8	71.7	59.1	32.7	6.4	0.5

## (4) 都道府県別育児をしている<sup>2</sup>女性（25～44歳）の有業率

○ 25～44歳の育児をしている女性の有業率が高いのは、島根県、山形県、福井県など

25～44歳の育児をしている女性の都道府県別有業率—平成24年—



<sup>1</sup> ここで「夫婦と子供のいる世帯」とは、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と両親から成る世帯」及び「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」をいいます。

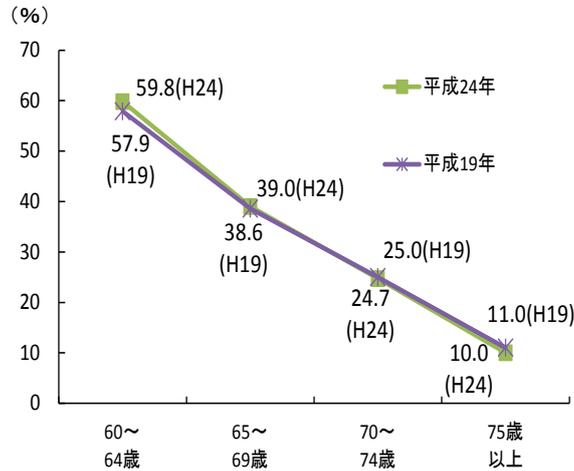
<sup>2</sup> 「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいいます。

### 3 高齢者の就業状況

#### (1) 就業状態の推移

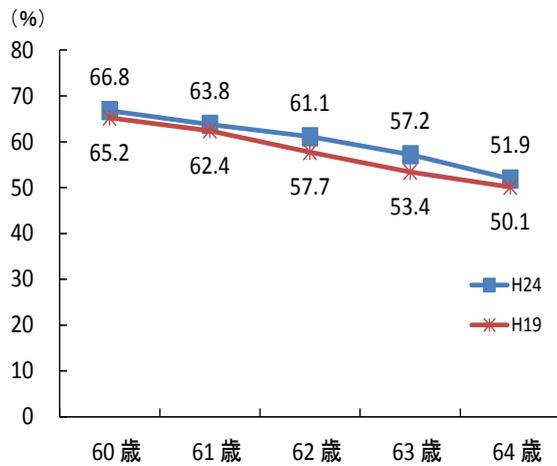
○ 60歳以上の有業率は「60～64歳」で上昇幅が最も大きい

年齢階級別有業率（60歳以上）－平成19年，24年－



○ 「60～64歳」の有業率を各歳別にみると「63歳」で上昇幅が最も大きい

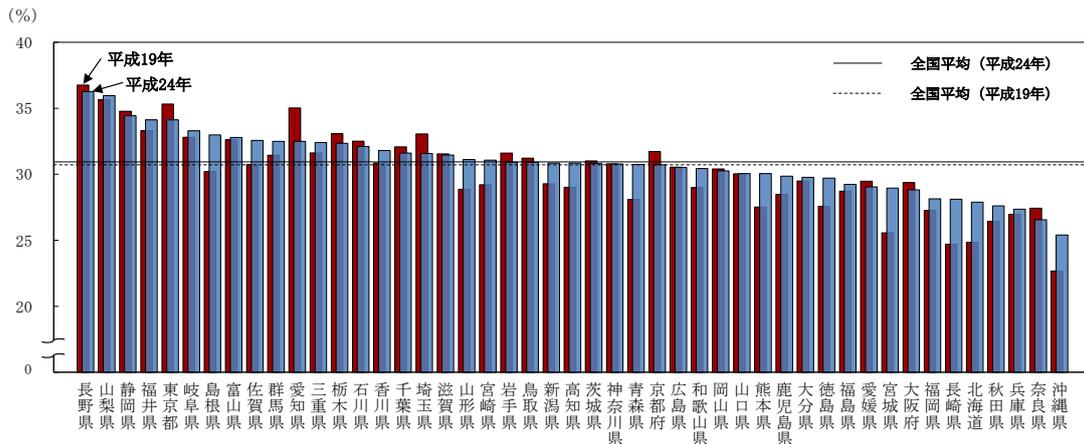
各歳別有業率（60～64歳）－平成19年，24年－



#### (2) 都道府県別 60歳以上の有業率

○ 60歳以上の有業率が高いのは、長野県、山梨県、静岡県など

都道府県別有業率（60歳以上）－平成19年，24年－



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成25年(2013年)10月分 平成25年11月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6366万人と前年同月に比べ45万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	510万人と、	3万人減少
製造業……………	1041万人と、	21万人減少
運輸業、郵便業……………	343万人と、	8万人増加
卸売業、小売業……………	1085万人と、	25万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	396万人と、	16万人増加
医療、福祉……………	731万人と、	17万人増加
サービス業(他に分類されないもの) ……	409万人と、	6万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、263万人と前年同月に比べ8万人減少

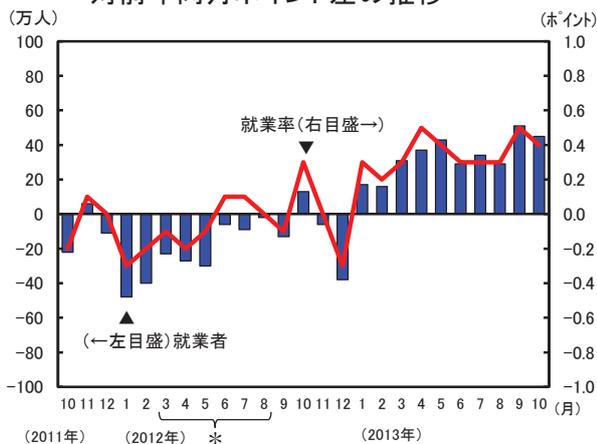
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	24万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	64万人と、	1万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	94万人と、	7万人減少
学卒未就職……………	16万人と、	1万人増加
収入を得る必要が生じたから……………	36万人と、	1万人増加
その他……………	24万人と、	前年と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.0%と前月と同率

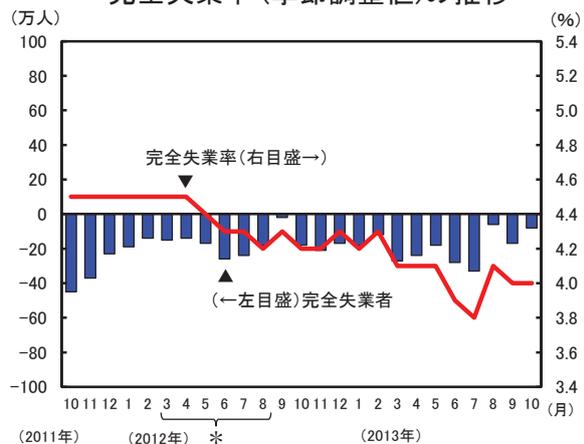
- ・男性は、4.3%と前月と同率
- ・女性は、3.7%と前月に比べ0.2ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

(注)

・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

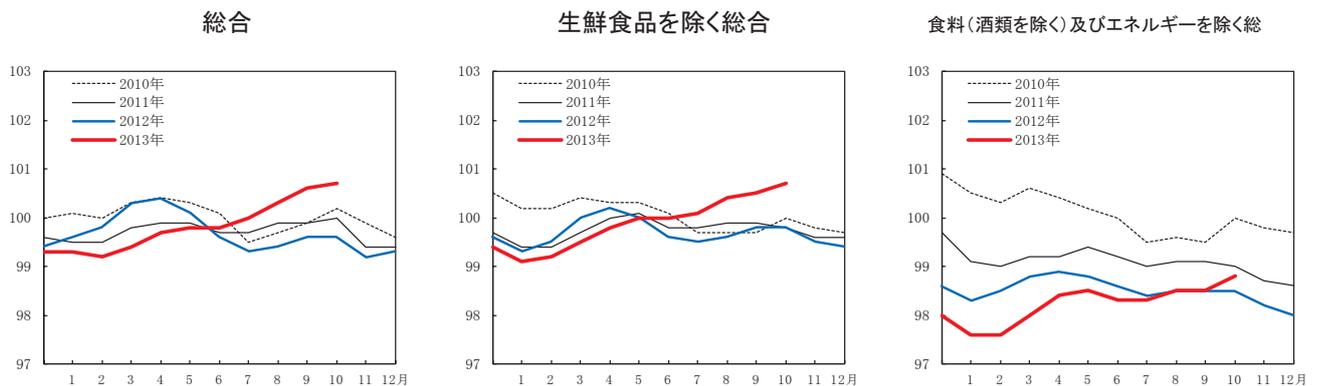
— 平成25年（2013年）10月分 平成25年11月29日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 1.1%→10月 1.1%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 0.7%→10月 0.9%と上昇幅が0.2ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 0.0%→10月 0.3%と上昇幅が0.3ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，食料，交通・通信，諸雑費などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
光熱・水道	電気代 8.2%(0.29)	
食料	生鮮野菜 14.1%(0.23)	…………… キャベツ 76.6%(0.04) など
交通・通信	自動車等関係費 3.0%(0.25)	…………… ガソリン 7.1%(0.18) など
諸雑費	他の諸雑費 6.5%(0.14)	…………… 傷害保険料 10.1%(0.13) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料			住居	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品を除く食料											
前年同月比(%)	(1.1)	(0.7)	(0.0)	(1.7)	(11.0)	(0.1)	(-0.4)	(5.4)	(-1.3)	(0.7)	(-0.7)	(2.5)	(0.7)	(-0.6)	(0.7)
寄与度	1.1	0.9	0.3	1.4	8.0	0.2	-0.4	5.7	-0.9	0.6	-0.5	1.7	0.7	0.0	3.2
寄与度差		(0.66)	(0.00)	(0.42)	(0.41)	(0.02)	(-0.08)	(0.42)	(-0.04)	(0.03)	(-0.03)	(0.36)	(0.02)	(-0.07)	(0.04)
		0.84	0.17	0.35	0.30	0.05	-0.08	0.44	-0.03	0.03	-0.02	0.25	0.02	0.00	0.19
		0.18	0.18	-0.07	-0.11	0.04	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	-0.11	0.00	0.07	0.14

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成25年(2013年)10月分 平成25年11月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29万1千円で、前年同月に比べ実質0.9%の増加

- ・自動車購入を含む「自動車等関係費」，住居の「設備修繕・維持」が増加した影響が大きい。この背景には，来年4月の消費税率の引き上げの駆け込みの影響もあるものと思われる。
- ・上記のほか，肉類や外食を含む「食料」，冷蔵庫や炊飯器を含む「家庭用耐久財」，「被服及び履物」が引き続き増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	290,676	2.3	0.9	0.9		2か月連続の実質増加
食料	68,081	1.6	0.2	0.05	<増加> 酒類, 外食など	8か月連続の実質増加
住居	20,327	7.5	7.8	0.52	<増加> 設備修繕・維持	2か月連続の実質増加
光熱・水道	19,560	0.7	-4.7	-0.33	<減少> 上下水道料, 電気代など	2か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,428	-4.0	-3.1	-0.12	<減少> 寝具類, 家事雑貨など	7か月ぶりの実質減少
被服及び履物	12,483	2.4	1.8	0.08	<増加> 洋服, 履物類など	3か月連続の実質増加
保健医療	12,710	-7.7	-7.2	-0.35	<減少> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	44,613	10.7	8.8	1.26	<増加> 自動車等関係費	2か月連続の実質増加
教育	14,618	-2.2	-2.9	-0.15	<減少> 授業料等	3か月ぶりの実質減少
教養娯楽	28,139	-0.2	-0.2	-0.02	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	5か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	59,717	1.9	(0.5)	(0.10)	<増加> 諸雑費, 仕送り金など	3か月ぶりの増加

(注)・「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし，「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

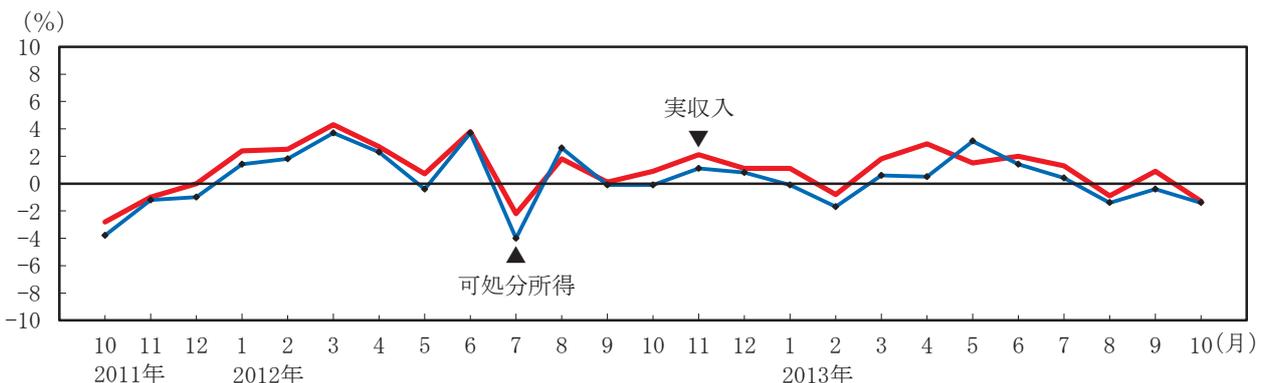
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入，可処分所得】

実収入は，前年同月に比べ名目0.1%と，8か月連続の増加

世帯主収入が，前年同月に比べ名目1.7%と，5か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

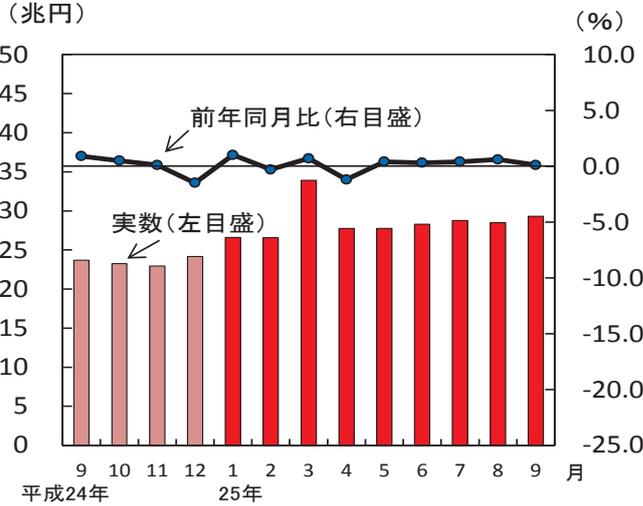
— 平成25年(2013年)9月分(速報) 平成25年11月28日公表 —

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、29.3兆円。前年同月比0.1%の増加

- ・増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など3産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など6産業

月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況\*は、-1.2(需要状況D I)

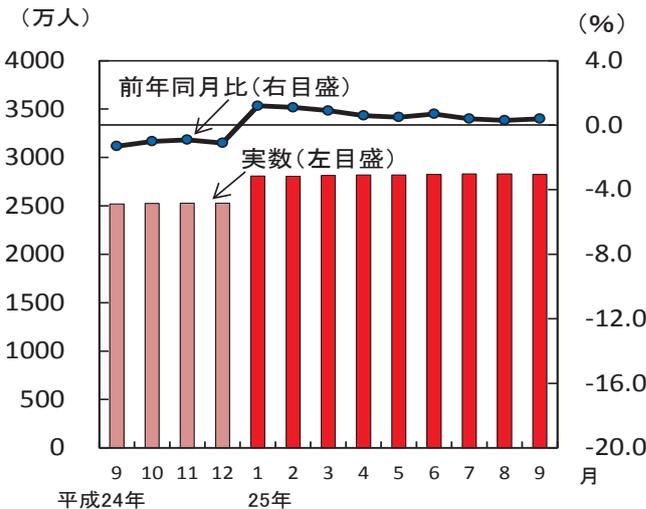
- ・「増加した」19.1%，「減少した」20.3%，「特段の変化はない」56.4%
- \*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

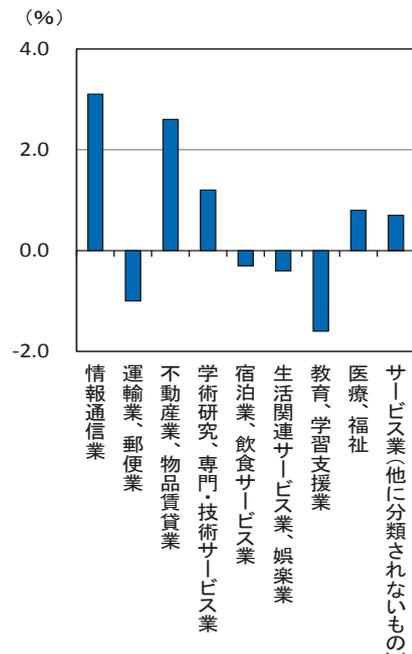
事業従事者数は、2825万人。前年同月比0.4%の増加

- ・増加：「情報通信業」，「不動産業，物品賃貸業」など5産業
- ・減少：「教育，学習支援業」，「運輸業，郵便業」など4産業

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 平成25年(2013年)11月20日公表 —

【平成25年11月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2729万人

＜総人口＞ 1億2729万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.18%)

【平成25年6月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2732万5千人。日本人人口は、1億2573万9千人

＜総人口＞ 1億2732万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲22万2千人 (▲0.17%)

- ・0～14歳人口は 1645万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万2千人 (▲0.91%)
- ・15～64歳人口は 7931万人で、前年同月に比べ減少 ▲124万人 (▲1.54%)
- ・65歳以上人口は 3156万3千人で、前年同月に比べ増加 117万人 ( 3.85%)

＜日本人人口＞ 1億2573万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万6千人 (▲0.20%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年11月1日現在(概算値)			平成25年6月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
	12729	6190	6539	127,325	61,917	65,408	125,739	61,199	64,540
0～4歳	524	268	256	5,246	2,687	2,559	5,195	2,661	2,534
5～9	536	274	262	5,379	2,753	2,626	5,335	2,731	2,604
10～14	578	296	282	5,828	2,986	2,842	5,783	2,963	2,820
15～19	605	310	295	6,045	3,098	2,948	5,972	3,062	2,910
20～24	619	318	302	6,242	3,199	3,043	6,042	3,099	2,943
25～29	686	350	336	6,927	3,532	3,395	6,723	3,433	3,291
30～34	761	386	375	7,691	3,900	3,792	7,503	3,816	3,687
35～39	903	458	445	9,173	4,650	4,523	9,021	4,585	4,435
40～44	968	490	479	9,593	4,850	4,743	9,443	4,791	4,652
45～49	842	424	419	8,306	4,176	4,130	8,181	4,126	4,055
50～54	773	387	386	7,714	3,858	3,856	7,619	3,818	3,801
55～59	773	384	389	7,783	3,864	3,919	7,711	3,832	3,878
60～64	960	471	489	9,834	4,822	5,012	9,776	4,795	4,981
65～69	873	420	453	8,570	4,118	4,452	8,525	4,097	4,428
70～74	764	356	408	7,458	3,472	3,986	7,425	3,457	3,968
75～79	629	277	352	6,316	2,777	3,539	6,292	2,767	3,525
80～84	477	189	288	4,744	1,878	2,866	4,731	1,873	2,858
85歳以上	457	134	324	4,475	1,298	3,177	4,463	1,294	3,169
(再掲)									
0～14歳	1638	839	799	16,453	8,426	8,027	16,313	8,354	7,959
15～64	7892	3976	3915	79,310	39,948	39,361	77,990	39,357	38,633
65歳以上	3199	1375	1825	31,563	13,543	18,020	31,436	13,488	17,948
75歳以上	1563	599	964	15,535	5,953	9,583	15,486	5,934	9,552
	割合(単位:%)								
0～14歳	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3	13.0	13.7	12.3
15～64	62.0	64.2	59.9	62.3	64.5	60.2	62.0	64.3	59.9
65歳以上	25.1	22.2	27.9	24.8	21.9	27.6	25.0	22.0	27.8
75歳以上	12.3	9.7	14.7	12.2	9.6	14.7	12.3	9.7	14.8

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

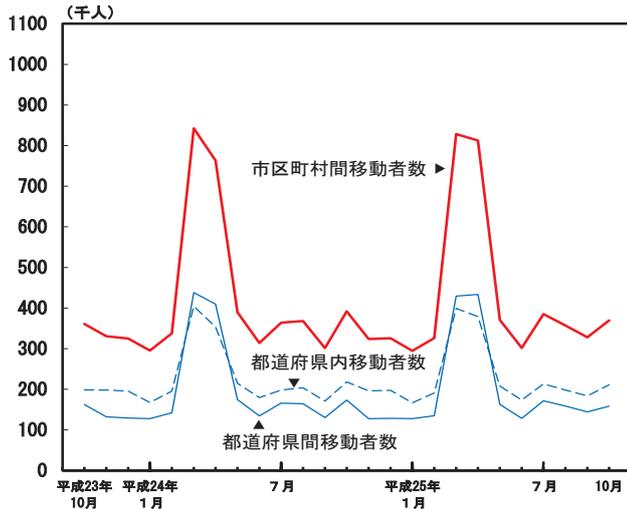
— 平成25年(2013年)10月分 平成25年11月25日公表 —

【移動者数】

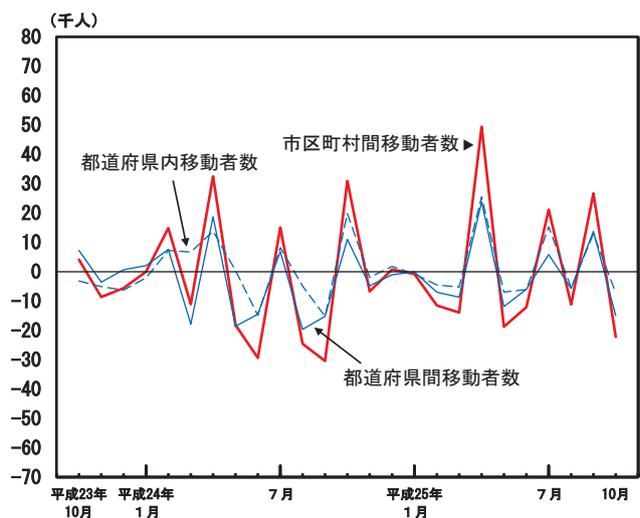
市区町村間移動者数は、36万9718人

- 市区町村間移動者数は、36万9718人で前年同月に比べ 2万2171人(5.7%)の減少
- 都道府県間移動者数は、15万8589人で前年同月に比べ 1万4943人(8.6%)の減少
- 都道府県内移動者数は、21万1129人で前年同月に比べ 7228人(3.3%)の減少

移動者数の推移

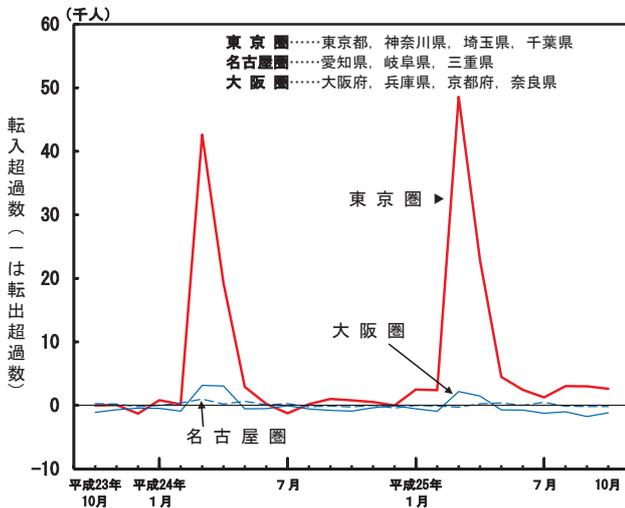


移動者数の対前年同月増減の推移

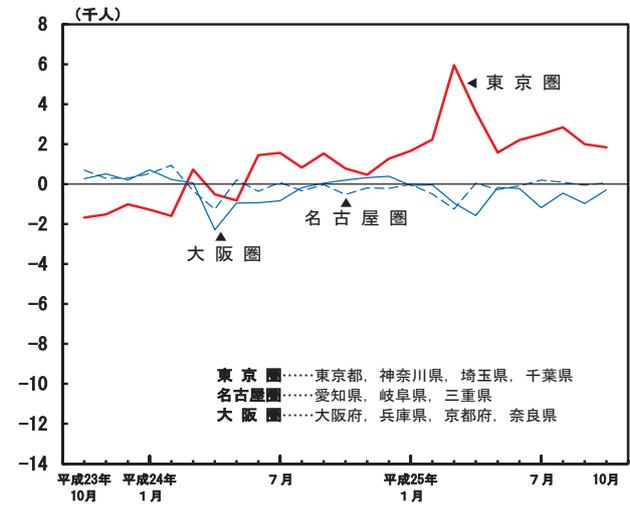


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年10月	29,239	26,621	2,618	7,955	8,136	-181	13,443	14,631	-1,188
平成24年10月	31,586	30,808	778	9,029	9,279	-250	15,075	15,974	-899

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

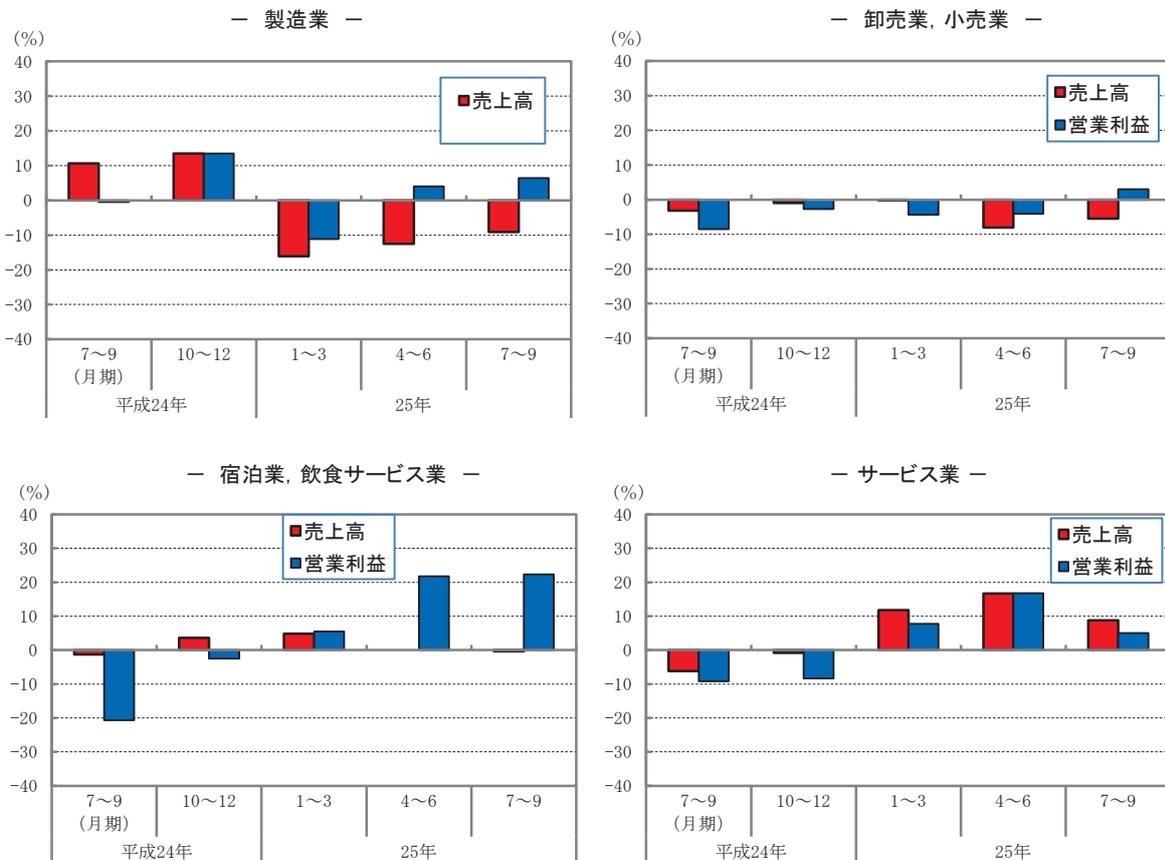
— 平成25年(2013年)7~9月期結果(確報) 平成25年11月22日公表 —

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加  
「製造業」は3期連続、「卸売業、小売業」は5期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は4期ぶりに前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「製造業」は2期連続、「卸売業、小売業」は10期ぶり、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加

- ・ 「製造業」の売上高は、211万9千円で、前年同期に比べ、-9.1%と3期連続で減少  
営業利益は、65万1千円で、前年同期に比べ、+6.4%と2期連続で増加
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、396万9千円で、前年同期に比べ、-5.5%と5期連続で減少  
営業利益は、44万6千円で前年同期に比べ、+3.0%と10期ぶりに増加
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、215万8千円で、前年同期に比べ、-0.3%と4期ぶりに減少  
営業利益は、43万3千円で、前年同期に比べ、+22.3%と3期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、127万4千円で、前年同期に比べ、+8.8%と3期連続で増加  
営業利益は、43万7千円で、前年同期に比べ、+5.0%と3期連続で増加

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注)東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1~3月期分の調査票の回収及び4~6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1~3月期結果及び4~6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。  
また、宮城県の一部の地域では、平成23年7~9月期分の調査票の配布ができなかったため、7~9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	101.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
10月	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
1月	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
5	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
6	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
7	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
8	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
11	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
1月	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
2	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
3	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
4	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
5	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
6	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
7	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
8	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
9	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
10										
平成14年	対前年差(万人)			対前年差(%)		-	対前年比(%)			
15	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
平成24年	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
10月	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
11	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
1月	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
2	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
3	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
4	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
5	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
6	1	34	-33	-13	-0.5	-0.1	0.7	0.7	0.9	-0.1
7	22	29	-6	-35	-0.1	0.3	0.9	0.8	1.1	-0.1
8	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
9	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年10月	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.9	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9					
	対前年比(実質)(%)						対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)		対前年比(%)	
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
	対前年同月比(実質)(%)						対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)		対前年同月比 (%)	
平成24年10月	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4	
11	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1	
12	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3	
平成25年1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8	
2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3	
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 10 月	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
1	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
平成24年 2 月	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
1	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
平成25年 2 月	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7						385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8						357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9						328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10						369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 10 月	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
1	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
平成25年 2 月	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7						21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8						-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9						26,679	13,747	1,996	-56	-977
10						-22,171	-14,943	1,840	69	-289

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注14</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 13 年 <sup>注14</sup>	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 14 年 <sup>注15</sup>	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

公表予定(平成25年12月～平成26年3月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年11月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年10月分
18日	平成25年科学技術研究調査		平成25年3月31日現在
20日	人口推計		平成25年7月1日現在確定値及び平成25年12月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年11月分
27日	労働力調査	基本集計	平成25年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年11月分
	消費者物価指数	全国	平成25年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年12月分及び平成25年平均
	小売物価統計調査	全国	平成25年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年12月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成25年10月分(速報)及び平成25年7月分(確報)
平成26年 1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年12月分
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年11月分
20日	人口推計		平成25年8月1日現在確定値及び平成26年1月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年12月分及び平成25年結果
31日	労働力調査	基本集計	平成25年12月分, 平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年7～9月期
	消費者物価指数	全国	平成25年12月分及び平成25年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年1月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成25年11月分(速報)及び平成25年8月分(確報)
月中	サービス産業動向調査	拡大調査	平成24年分(事業従事者数については平成25年6月末現在)(速報)
2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年12月分(速報), 平成25年10～12月期平均(速報)及び平成25年平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年1月分
18日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年12月分(確報), 平成25年10～12月期平均(確報)及び平成25年平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均
	労働力調査	詳細集計	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
20日	人口推計		平成25年9月1日現在確定値及び平成26年2月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年1月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成25年12月分(速報)及び平成25年10～12月期(速報)
			平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成26年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年1月分
	消費者物価指数	全国	平成26年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成26年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年2月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年10～12月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年10～12月期結果(確報)
月中	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-存続・新設・廃業別集計編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-存続・新設・廃業別集計編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-卸売業, 小売業-業態別統計編(小売業)	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-サービス関連産業B、医療、福祉	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業別集計-建設業及びサービス関連産業A、学校教育	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
3月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年1月分(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年2月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年1月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年1月分
20日	人口推計		平成25年10月1日現在確定値及び平成26年3月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年2月分
28日	労働力調査	基本集計	平成26年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年2月分
	消費者物価指数	全国	平成26年2月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年3月分
	小売物価統計調査	全国	平成26年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年3月分
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年1月分(速報)及び平成25年10月分(確報)

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

# facebook 始めました！

総務省統計局

さんはFacebookを利用しています。

Facebookに登録して、総務省統計局さんや他の友達と交流を深めましょう。

アカウント登録

ログイン

統計局公式アカウントはこちら⇒[https://www.facebook.com/stat\\_japan](https://www.facebook.com/stat_japan)

## あなたの統計理解度チェック

クイズは全部で15問。  
ランダムで5問出題します！  
解答後には正解数に応じて  
統計メダル画像を贈呈します！  
さあ！あなたの統計の理解度は？



《「あなたの統計理解度チェック」掲載のお知らせ》

統計リテラシー向上のための取組として、統計局HPに「あなたの統計理解度チェック」を掲載しました。問題に解答することにより、統計理解度の判定結果が表示されますので、是非お試しください。<http://www.stat.go.jp/quiz/index.htm>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート—について、御意見・御要望などがありましたら、統計情報システム課統計情報企画室情報提供第一係まで御連絡ください。

宛先はこちら⇒[r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 46

平成 25 年 12 月

平成 25 年 12 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)